

提 案 書



京 都 府



兵 庫 県

北近畿におけるエネルギーセキュリティの強化等に関する政策提案

【担当省庁】 経済産業省、国土交通省

今、我が国は、エネルギー政策の大きな転換期にあり、地方においても、住民生活の安心・安全の確保、地域経済の維持発展、地球温暖化対策などの観点から、再生可能エネルギーの普及拡大、徹底した省エネルギー対策の推進、天然ガスなど既存エネルギーの効果的な活用などに積極的に取り組んでいるところです。

こうした中、近年、気候変動等に伴い従来の想定を越える豪雨災害が頻発し、また今後30年以内の発生確率が60～70%と予測される南海トラフ巨大地震への備えも必要とされる中、北近畿においては、天然ガスインフラの整備が太平洋側に比べて極めて脆弱であり、国土強靱化の視点からエネルギーセキュリティの強化をしていくことが必要となっています。

このため、本年、京都府と兵庫県との合同で「北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会」を設置し、北近畿におけるLNG基地及び広域パイプライン整備について研究を進め、今般、研究会の「中間取りまとめ」として、以下について提言がなされたところです。

国土強靱化の視点を重視した 天然ガスパイプラインネットワークの形成

- ・ 国におけるガスパイプラインの戦略的整備
- ・ ガスパイプラインネットワーク化と北近畿における整備促進
- ・ ガスパイプライン整備の新たな仕組みの創設

天然ガス資源の安定確保

- ・ 北近畿におけるLNG基地整備
- ・ 表層型メタンハイドレートの開発促進

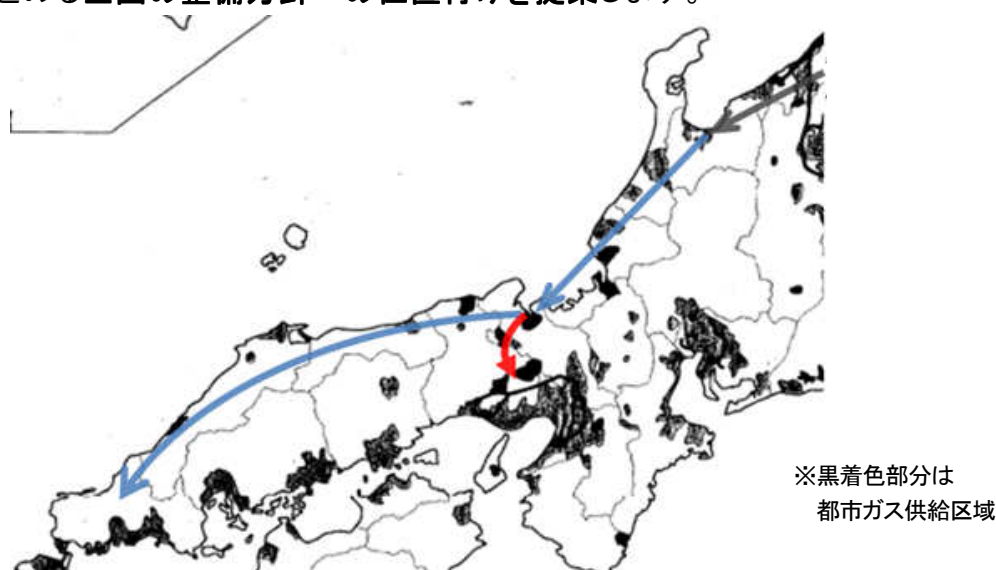
つきましては、この提言等を積極的に推進するため、次の政策提案項目について、格別の御理解と御配慮をいただきますよう、お願い申し上げます。

1 国におけるガスパイプラインの戦略的整備

- ◆ 南海トラフ巨大地震等を想定した国土強靱化の視点や、石炭・重油等からガスへの変換によるCO2削減など、事業性以外の視点も重視しつつ、都市間幹線パイプラインの整備等を通じ、全体最適的な整備推進が必要
- ◆ このため、ガスパイプラインを重要インフラとして位置づけ、国による全体整備計画の策定とともに、整備主体の検討や財政支援制度の創設など整備(ネットワーク化)について、国が主導的な役割を発揮していただくことを提案します。

2 ガスパイプラインネットワーク化と北近畿における整備促進

- ◆ エネルギーセキュリティの観点から、日本海側の空白地帯(富山～山口)をカバーする幹線パイプライン、及び日本海側と太平洋側を結ぶ京都舞鶴港～三田の幹線パイプラインの整備が必要
- ◆ とりわけ、京都舞鶴港～三田間の幹線パイプラインは、沿線に一定のガス需要があり、京阪神大都市のバックアップやエネルギー安定供給確保の観点から、国で策定を進める全国の整備方針への位置付けを提案します。



ガスパイプラインのネットワークのイメージ

(出所:「我が国の天然ガス及びその供給基盤の現状と課題」平成24年1月17日 資源エネルギー庁 に追記)

3 ガスパイプライン整備の新たな仕組みの創設

- ◆ 経費削減、工期短縮、維持管理費の軽減等に資する高速道路の活用が有効
- ◆ 高速道路利用に向けた規制緩和や国の公共事業として整備検討、及び従来工法と比較して約1/3の経費で工期を大きく短縮できるQPL(クイックパイプライン)工法の採用など、経費削減のための新工法の導入を提案します。

京都舞鶴港～三田間のガスパイプラインルートについて

～高速道路沿いの「ルートA」と国道・府道沿いの「ルートB」の2つのルート比較～

ルートの特徴

- 沿線に一定のガス需要(都市ガス供給区域、工業団地等)が見込める。
- 起伏の少ない舞鶴若狭自動車道で連結(国道利用に比べ距離も約10%短縮)
- 京阪神大都市圏のバックアップ機能を担う。



※橙着色部分は大阪ガス(株)の供給区域と導管

敷設事業費

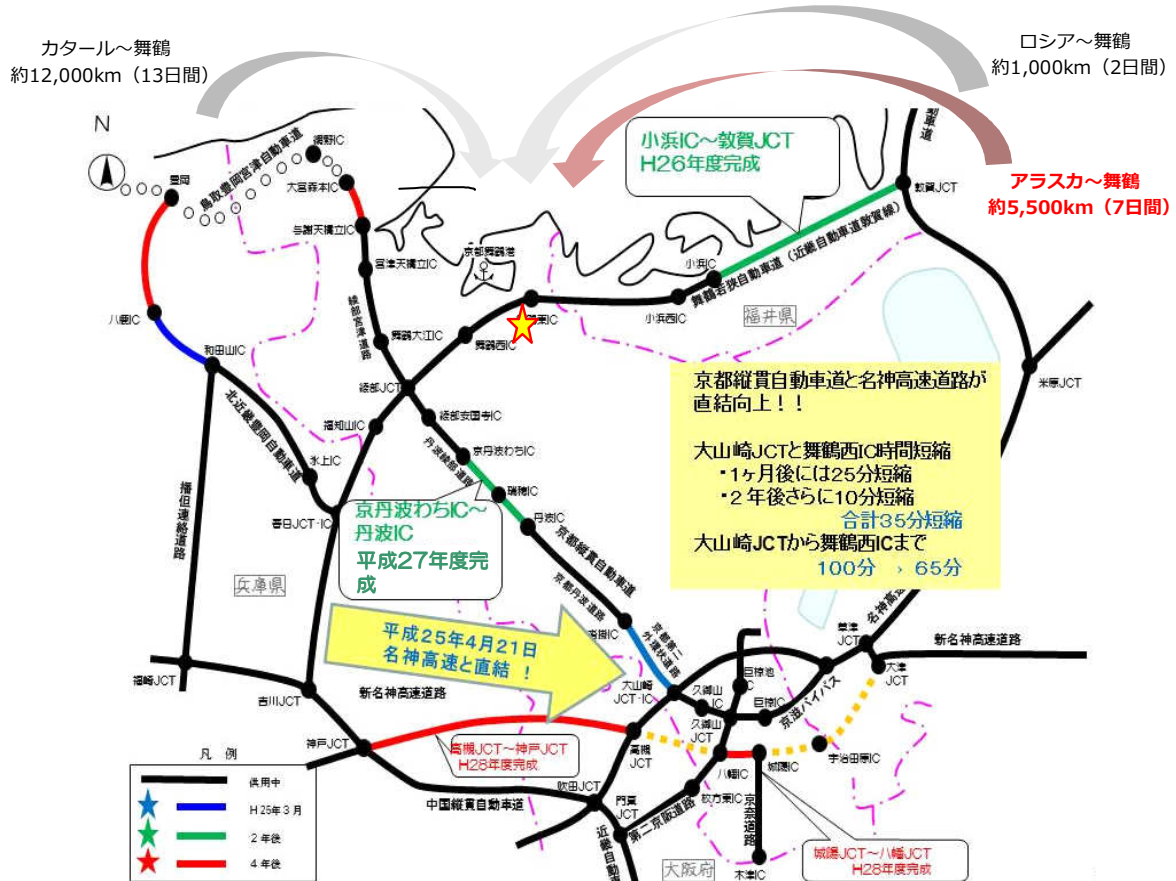
- 高速道路利用+クイックパイプライン工法の採用で、敷設事業費(推計)が従来の1/3に低減

	管径(mm)	経費(億円)
ルートA (高速道路沿い利用+新工法)	750	337
	900	405
ルートB (一般道路利用+従来工法)	750	910
	900	1,091

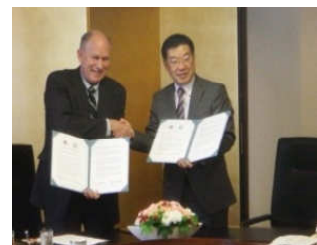
(出所：経済産業省資料、各社プレスリリース、報道記事を基に日本総研推計、一部加筆)

4 北近畿におけるLNG基地整備

- ◆ 京都舞鶴港は、京阪神からのアクセスが良く、国際ふ頭等の港湾機能を有し、北近畿唯一の重要港湾に指定されているなど、北近畿でのLNG受入基地として有望
- ◆ 京都舞鶴港でのLNG基地整備に向けた国レベルの計画への位置付けを提案します。



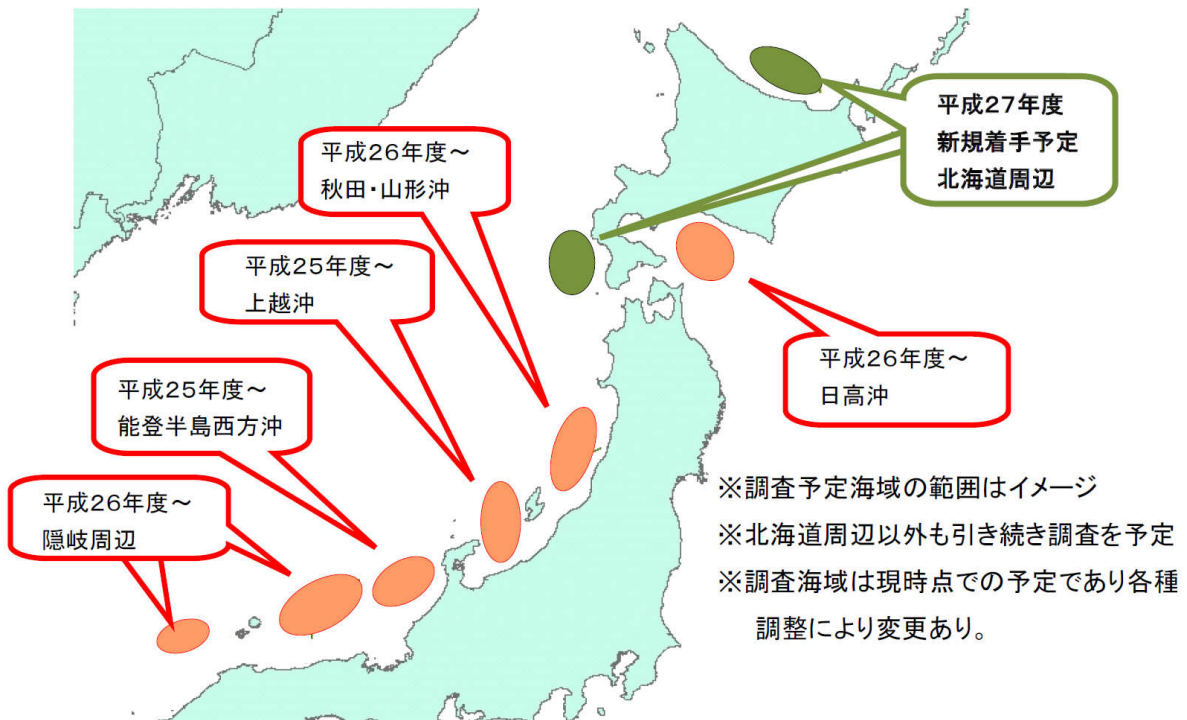
(出所:一般社団法人 京都舞鶴港振興会ホームページ公表資料、事務局で一部追記)



京都府とアラスカ州がエネルギー資源に関する覚書を締結

5 表層型メタンハイドレートの開発促進

- ◆ 平成25年度から開始された国の調査により、日本海側には、表層型メタンハイドレートの存在が971箇所を確認
- ◆ エネルギーセキュリティの面からも、将来の純国産天然ガス資源として期待できる**表層型メタンハイドレートの開発促進が必要**
- ◆ このため、表層型メタンハイドレートの商業化に向けた行程の明確化及び国による**研究開発の加速化**を提案します。



(出所：資源エネルギー庁 26年12月25日に発表プレスリリース)